

2008年2月6日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

【新商品のお知らせ】**「NIKKEI NET」と「nikkei BPnet」を連動させた
行動ターゲティング広告の企画・販売を開始！**

このたび、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:矢嶋弘毅、以下 DAC)は、株式会社日本経済新聞デジタルメディア(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:長田公平、以下 日本経済新聞デジタルメディア)の運営する「NIKKEI NET」および株式会社日経BP(本社:東京都港区、代表取締役社長:大輝精一、以下 日経BP)の運営する「nikkei BPnet」を連動させた行動ターゲティング商品を企画・販売することとなりましたので、お知らせいたします。

行動ターゲティング広告とは

行動ターゲティング広告とは、WEBサイト上での行動履歴情報をもとにユーザーをセグメント化し、そのセグメントに応じて最適な広告を配信する新しいマーケティング手法です。広告主にとっては、該当企業のサービス・商品への購買意欲を持つターゲットユーザーへの的確なリーチが可能になり、また、ユーザーにとっては、自分の興味・関心の高いカテゴリーの広告が配信されるメリットがあります。

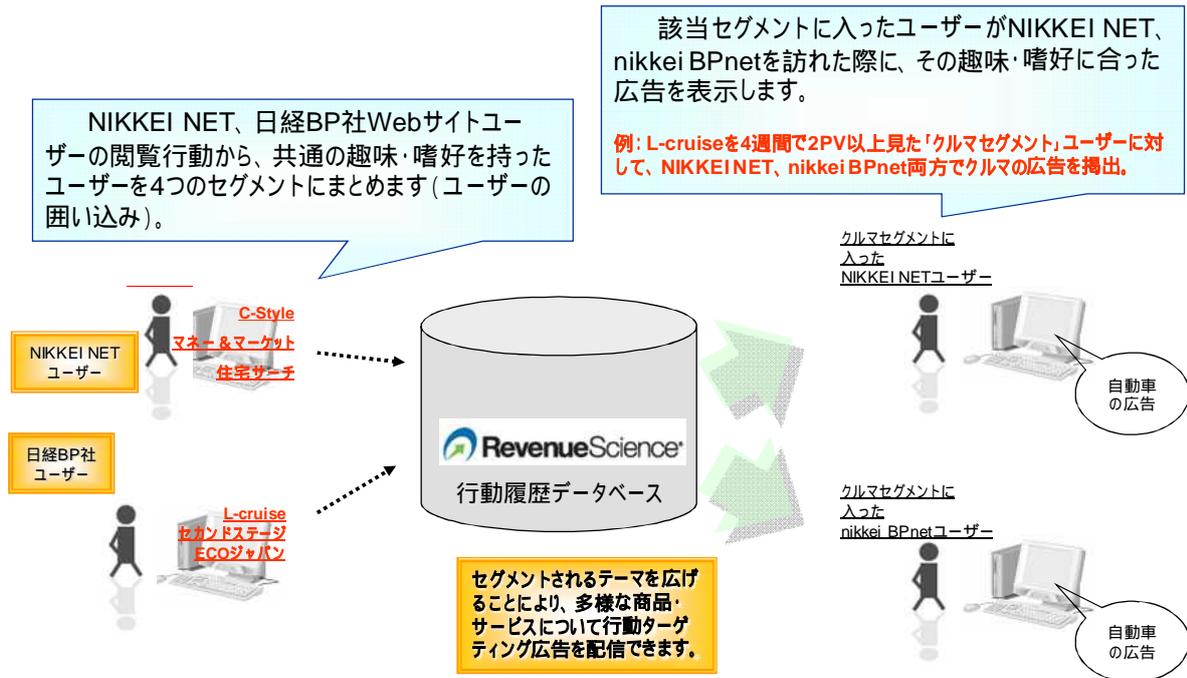
DACでは、米国Revenue Science社の技術を用いて、この行動ターゲティング広告をいち早く導入し、2005年より日本における販売をおこなってまいりました。

商品概要

今回、DACが企画・販売する行動ターゲティング広告商品は、日本経済新聞デジタルメディアが運営する株式会社日本経済新聞社の公式サイト「NIKKEI NET」(月間ユーザー数:800万人、<http://www.nikkei.co.jp/>)と、株式会社日経BPが運営するビジネスプロフェSSIONALのための仕事の情報サイトである「nikkei BPnet」(月間ユーザー:220万人、<http://www.nikkeibp.co.jp/>)を連動させた行動ターゲティング広告です。

広告主は、両サイト上での行動履歴情報に基づき「クルマ」・「ライフスタイル」・「すまい」・「金融」の4つのカテゴリーにセグメントされたユーザーの中から、商材にあったユーザーを抽出し、広告を配信することができます。世帯収入の高い30代から50代のビジネスパーソンをユーザーにもつ両サイトに広告を配信することによって、購買力の高い層により広く訴求することが可能となります。

【商品概念図】



今後の展開について

今回の商品は、ユニークユーザー数がそれぞれ800万、220万人を誇る「NIKKEI NET」と「nikkei BPnet」を連動させることにより、より広い潜在層に対する訴求を可能としました。

今後もDACでは様々なテクノロジーをベースとした質の高い広告商品の企画・販売を通じて、当社事業の拡大とインターネット広告の更なる発展を目指してまいります。

以 上

本件についてのお問い合わせ先：

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

担当： 山本・太田・寺崎

TEL: 03-5449-6270

e-mail: nikkei-group-bta@dac.co.jp

< 会社概要 >

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

代表者 : 代表取締役社長 矢嶋 弘毅
本社所在地 : 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 YGP タワー33F
設立 : 1996年12月02日
資本金 : 33億87百万円 (2007年11月末現在)
社員数 : 375名(連結) (2007年11月末現在)
事業内容 : インターネットメディアレップ事業
売上高 : 386億88百万円 (2007年11月期連結実績)

株式会社日本経済新聞デジタルメディア

代表者 : 代表取締役社長 長田 公平
本社所在地 : 東京都千代田区大手町1-9-5 日本経済新聞社ビル7階
設立 : 2007年1月
資本金 : 4億円
社員数 : 約160名

株式会社日経BP

代表者 : 代表取締役社長 大輝 精一
本社所在地 : 東京都港区白金1丁目17番3号NBFプラチナタワー
設立 : 1969年4月5日
資本金 : 4億円
社員数 : 875名